

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日医工株式会社
【英訳名】	Nichi-Iko Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 友一
【本店の所在の場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076(432)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 石田 修二
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076(432)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 石田 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	91,519 (44,995)	89,631 (44,365)	190,076
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,544	369	7,396
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	3,006 (1,193)	146 (144)	5,133
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	137	982	1,664
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	115,359	113,767	115,826
総資産額 (百万円)	316,789	327,226	336,819
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	47.14 (18.70)	2.28 (2.26)	80.42
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	46.90	2.28	80.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.4	34.8	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,732	1,119	18,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,370	8,945	18,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,120	283	1,002
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	34,408	35,344	42,944

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績等の概要

業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会・経済活動の停滞が続き、厳しい景気状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、2020年4～6月における後発医薬品使用割合が79.3%（日本ジェネリック製薬協会：ジェネリック医薬品シェア分析結果）にまで高まり「2020年9月までに後発医薬品の使用割合80%」の政府目標に近接した水準になっています。一方で、2020年4月には2019年10月（消費税率引き上げに伴う改定）から短期間のうちに薬価改定がなされ、当業界にとって厳しい収益環境となりました。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagentグループ		
	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減
売上収益	76,851	72,513	4,338	14,668	17,304	+2,636
コア営業利益	4,664	2,449	2,214	747	1,088	341

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagentグループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagentグループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagentグループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

i. 日医工グループ

当第2四半期連結累計期間においては下記の取り組みを行っております。

2020年7月に、武田テバファーマ株式会社（以下、「武田テバ」）が保有するジェネリック医薬品及び高山工場に係る事業を譲り受けることを目的として新たに設立された日医工岐阜工場株式会社の全株式を当社が取得することを、テバ・ファーマスーティカル・インダストリーズ社、武田薬品工業株式会社及び武田テバとの間で合意いたしております。

2020年8月に、『リバスチグミンテープ「日医工」』をはじめとする3成分13製品の製造販売承認を取得するとともに、2020年9月には、オーソライズドジェネリック『プソフェキ配合錠「SANIK」』の許諾契約をLTLファーマ株式会社と締結、加えて2020年10月に、オーソライズドジェネリック『ロレアス配合錠「SANIK」』の販売契約をサノフィ株式会社と締結し、製品ラインアップの拡充を図っております。

また、2020年9月に、メドピア株式会社との共同事業として、患者様とクリニックを繋ぐかかりつけクリニック支援サービス「kakari for Clinic」のサービス提供を開始しております。

ただし当第2四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、2020年6月追補収載品の売上・利益面への寄与があったものの、2019年10月及び2020年4月の薬価改定による薬価引き下げや、新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制、そして営業活動の制限などの影響から、売上収益は725億13百万円（前年同期比43億38百万円減）、セグメント利益は24億49百万円（前年同期比22億14百万円減）と減収減益となりました。

. Sagent グループ

当第2四半期連結累計期間においては下記の取り組みを行っております。

コスト競争力・安定供給能力の強化を目指した、Sagent・ローリー工場及びOmega・モンリオール工場における内製化・自社製造能力の拡充の為に体制強化を図っております。

また、バイオシミラー・オーファンドラッグの米国市場への早期上市に向けた取り組みや、Sagent 開発品の日本市場・東南アジア市場への導出に向けた準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間のSagent グループの業績は、新型コロナウイルス感染症による受診抑制や手術延期の影響がありましたが、前期上市品や新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長したことで、売上収益は173億4百万円（前年同期比26億36百万円増）と増収となりました。しかしながら、Sagent・ローリー工場を進める内製化に伴う製造移管費用の先行発生などにより10億88百万円のセグメント損失（前年同期比3億41百万円減）となりました。

B. グループ全体の業績

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	比較増減	
			(百万円)	(%)
売上収益	91,519	89,631	1,888	2.1
コア営業利益	3,917	1,360	2,556	65.3
営業利益	3,777	523	3,254	86.1
税引前四半期利益	4,544	369	4,174	91.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,006	146	2,860	95.1

（注） 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループは増収も日医工グループの減収があり、前年同期比18億88百万円の減収となりました。

コア営業利益は、日医工グループ・Sagent グループともに減益で、前年同期比25億56百万円の減益となりました。

税引前四半期利益は、前年同期にAprogen Inc. 株式の一部売却による売却益の計上があったことなどにより、前年同期比41億74百万円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比28億60百万円の減益となりました。

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは、各部署の執務場所分散・時差出勤等、引き続き全社員が感染拡大防止に努めております。これまでのところ全生産拠点において通常通りの稼働を続けており、調達業務にも大きな影響は出ておりません。売上については、受診抑制による減少傾向が見られたものの、6月以降は持ち直してきております。

別途新型コロナウイルス感染症に関連した治療薬候補として挙げられている当社の『注射用フサン®』の臨床試験が国内外で行われており、さらには国内においてCOVID-19診療の手引きにデキサメタゾン（当社製品名『デカドロン錠』）が治療薬として記載されております。また米国においては、COVID-19陽性のハイリスク外来患者治療のための「カモスタットメシル酸塩」の第 相臨床試験（CAMELOTプロジェクト）が開始されております。

キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	42,093	42,944	+850
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,732	1,119	10,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,370	8,945	+4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,120	283	+6,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	57	130
現金及び現金同等物の増減額	7,684	7,599	+85
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,408	35,344	+936

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75億99百万円減少し、353億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において11億19百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
棚卸資産の増加	7,357
減価償却費及び償却費の計上	6,312
売上債権及びその他の債権の減少	10,390
仕入債務及びその他の債務の減少	4,995

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において89億45百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	3,536
無形資産の取得による支出	5,463

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において2億83百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	2,351
リース負債の返済による支出	990
配当金の支払	959

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95億92百万円減少し、3,272億26百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	7,599	富山工場・愛知工場・埼玉工場・静岡工場の製造設備代金の支払など
売上債権及びその他の債権	10,516	新型コロナウイルスの緊急事態宣言発令及び米国の一部の州でのロックダウン発令による受診抑制、2020年4月の薬価改定による売上減少など
棚卸資産	+7,175	上記売上減少による棚卸資産増加など
無形資産	+1,781	バイオシミラー及びジェネリック医薬品の開発投資など

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74億64百万円減少し、2,121億84百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	5,940	仕入価格の値下げ、季節変動品の仕入代金の決済など
借入金	+2,002	借入実行など
その他の流動負債	2,639	売上収益の減少に伴う未払費用・預り金の減少など

当第2四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ21億28百万円減少し、1,150億42百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
その他の資本の構成要素	1,158	円高による為替換算調整勘定の減少など

(2) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、受診抑制等による売上の減少があったものの、6月に入ってから回復傾向にあり、また、生産・調達活動においても大きな影響は出ておりません。

当社グループとしては、引き続き感染防止対策を徹底し、感染の拡大抑止に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、67億18百万円（対売上収益比率7.5%）であります。

セグメント別の研究開発活動はつぎのとおりであります。

<日医工グループ>

当第2四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、32億75百万円（対セグメント売上収益比率4.5%）であります。

<Sagent グループ>

当第2四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、34億42百万円（対セグメント売上収益比率19.9%）であります。

3【経営上の重要な契約等】

(株式の取得)

当社は、2020年7月30日開催の取締役会において、武田テバファーマ株式会社（以下、「武田テバ」）が保有するジェネリック医薬品の一部及び高山工場に係る事業を譲り受けることを目的として新たに設立した日医工岐阜工場株式会社（以下、対象会社）の全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、テバ・ファーマスーティカル・インダストリーズ社、武田薬品工業株式会社及び武田テバとの間で合意いたしました。なお、対象会社は2020年9月3日に設立されました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日医工岐阜工場株式会社

事業の内容 医薬品等の開発・製造・販売

契約日

2020年7月30日

取得日（予定）

2021年2月1日

取得する議決権付資本持分割合

100%

企業結合を行う主な理由

対象会社は、年間40億錠規模の生産能力を有しており、加えて、抗がん剤等の特殊製剤の製造設備を有していることから、製品の内製化等によるグループ全体の生産体制の最適化・効率化を図り、収益力強化が見込めること、さらには、グローバルで展開しているテバグループで培われたグローバル基準の品質管理体制とそのノウハウ、対象会社の品質管理部門に在籍する優れた人財を獲得することで、品質管理強化・競争力の確保が見込めるため、取得を決定いたしました。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 支払対価

支払対価については、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。なお、支払対価は、第三者による株式価値の算定結果を検討の上、決定しております。

(3) 業績への影響

2021年3月期の業績に与える影響については現在精査中ではありますが、中長期的に当社の企業価値向上に寄与するものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,500,000
計	93,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,162,652	65,162,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	65,162,652	65,162,652	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	65,162,652	-	23,360	-	21,896

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TAMURA	富山県富山市総曲輪1丁目5-24	4,556	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,894	6.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,831	4.41
株式会社拓	富山県富山市総曲輪1丁目5-24	2,122	3.31
田村 友一	富山県富山市	1,790	2.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,646	2.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,432	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,180	1.84
日医工従業員持株会	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	1,000	1.56
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	973	1.52
計	-	21,428	33.37

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,894千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,646千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,432千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,180千株

2. 株式会社拓は、株式会社TAMURAの完全子会社であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 954,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,126,000	641,260	-
単元未満株式	普通株式 82,052	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	65,162,652	-	-
総株主の議決権	-	641,260	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。
2. 従持信託が所有する当社株式187,600株(議決権の数1,876個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日医工株式会社	富山県富山市総曲輪 一丁目6番21	954,600	-	954,600	1.46
計	-	954,600	-	954,600	1.46

- (注) 自己名義所有株式数は954,608株であります。また、この他に自己株式として処理している従持信託が所有する当社株式が187,600株あります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長 コンプライアンス管掌	代表取締役 社長	田村 友一	2020年7月13日
代表取締役 副社長 超品質・サプライチェーン・BSマネジメント担当	代表取締役 副社長 サプライチェーン・BSマネジメント担当	吉川 隆弘	2020年7月13日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 超品質・安定供給担当	川岸 浩	2020年7月13日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		42,944	35,344
売上債権及びその他の債権		39,923	29,407
棚卸資産		78,127	85,302
未収法人所得税		-	118
その他の金融資産		425	425
その他の流動資産		3,287	2,408
流動資産合計		164,708	153,007
非流動資産			
有形固定資産		59,201	58,938
のれん		44,322	43,483
無形資産		56,607	58,389
持分法で会計処理されている投資		2,066	2,024
その他の金融資産		7,925	8,357
繰延税金資産		10	10
その他の非流動資産		1,975	3,016
非流動資産合計		172,110	174,219
資産合計		336,819	327,226

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		61,750	55,810
借入金		46,747	52,897
その他の金融負債		1,722	1,654
未払法人所得税		214	194
返金負債		3,270	2,431
契約負債		116	116
その他の流動負債		8,868	6,228
流動負債合計		122,690	119,332
非流動負債			
借入金		87,045	82,899
その他の金融負債		2,257	1,925
退職給付に係る負債		945	986
引当金		81	82
返金負債		95	82
契約負債		748	690
繰延税金負債		4,521	5,014
その他の非流動負債		1,262	1,171
非流動負債合計		96,958	92,852
負債合計		219,648	212,184
資本			
資本金		23,360	23,360
資本剰余金		21,896	21,896
その他の資本性金融商品		9,918	9,918
自己株式		2,562	2,435
利益剰余金	6	57,365	56,337
その他の資本の構成要素		5,848	4,690
親会社の所有者に帰属する持分合計		115,826	113,767
非支配持分		1,343	1,274
資本合計		117,170	115,042
負債及び資本合計		336,819	327,226

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	4	91,519	89,631
売上原価		72,509	73,950
売上総利益		19,009	15,680
販売費及び一般管理費		12,980	13,074
研究開発費		2,100	1,879
その他の営業収益		168	142
その他の営業費用		318	346
営業利益		3,777	523
金融収益		44	90
金融費用		789	445
持分法による投資損益(は損失)		31	200
その他の収益	9	2,166	-
その他の費用	9	624	-
税引前四半期利益		4,544	369
法人所得税費用		1,604	254
四半期利益		2,940	114
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,006	146
非支配持分		66	31
四半期利益		2,940	114
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	47.14	2.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	46.90	2.28

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	4	44,995	44,365
売上原価		35,679	36,772
売上総利益		9,316	7,593
販売費及び一般管理費		6,282	6,361
研究開発費		811	1,103
その他の営業収益		54	66
その他の営業費用		123	163
営業利益		2,044	32
金融収益		8	49
金融費用		264	239
持分法による投資損益(は損失)		77	131
その他の収益	9	403	-
その他の費用	9	438	-
税引前四半期利益(は損失)		1,675	125
法人所得税費用		548	64
四半期利益(は損失)		1,126	189
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,193	144
非支配持分		66	45
四半期利益(は損失)		1,126	189
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	7	18.70	2.26
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	7	18.64	2.26

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		2,940	114
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		690	355
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		80	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		770	354
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,981	1,520
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		115	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,097	1,520
その他の包括利益(税引後)		2,867	1,166
四半期包括利益		72	1,051
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		137	982
非支配持分		65	68
四半期包括利益		72	1,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益（は損失）	1,126	189
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	78
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	31	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	9	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38	1,133
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	49	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	87	1,133
その他の包括利益（税引後）	97	1,054
四半期包括利益	1,029	1,244
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,095	1,174
非支配持分	65	69
四半期包括利益	1,029	1,244

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2019年4月1日時点の残高		23,360	21,896	9,918	2,893	55,016	6,367	2,371	
会計方針の変更						49			
修正再表示後の残高		23,360	21,896	9,918	2,893	54,967	6,367	2,371	
四半期利益(は損失)						3,006			
その他の包括利益							2,097	770	
四半期包括利益合計		-	-	-	-	3,006	2,097	770	
新株の発行に係る直接発行 費用			5						
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配						243			
自己株式の処分			38		187				
自己株式処分差損の振替 配当(注)	6		8			8			
株式報酬取引						956			
非支配持分との資本取引及 びその他									
利益剰余金から資本剰余金 への振替			5			5			
その他の資本の構成要素か らの振替						113		114	
所有者との取引額合計		-	29	-	187	1,100	-	114	
2019年9月30日時点の残高		23,360	21,866	9,918	2,706	56,873	4,269	1,487	

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		確定給付制 度の再測定	その他	合計			
2019年4月1日時点の残高		-	285	9,025	116,323	0	116,323
会計方針の変更					49		49
修正再表示後の残高		-	285	9,025	116,274	0	116,274
四半期利益(は損失)					3,006	66	2,940
その他の包括利益		0		2,868	2,868	0	2,867
四半期包括利益合計		0	-	2,868	137	65	72
新株の発行に係る直接発行 費用					5		5
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					243		243
自己株式の処分			37	37	111		111
自己株式処分差損の振替 配当(注)	6				-		-
株式報酬取引			41	41	41		41
非支配持分との資本取引及 びその他					-	838	838
利益剰余金から資本剰余金 への振替					-		-
その他の資本の構成要素か らの振替		0		113	-		-
所有者との取引額合計		0	4	109	1,052	838	213
2019年9月30日時点の残高		-	289	6,047	115,359	773	116,132

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2020年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,562	57,365	4,339	1,235
四半期利益(は損失)					146		
その他の包括利益						1,483	354
四半期包括利益合計	-	-	-	-	146	1,483	354
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					220		
自己株式の取得				0			
自己株式の処分		24		127			
配当(注) 6					959		
新株予約権の失効					29		
利益剰余金から資本剰余金 への振替		24			24		
所有者との取引額合計	-	-	-	127	1,174	-	-
2020年9月30日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,435	56,337	2,856	1,589

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付制 度の再測定	その他	合計				
2020年4月1日時点の残高	-	274	5,848	115,826	1,343	117,170	
四半期利益(は損失)			-	146	31	114	
その他の包括利益			1,128	1,128	37	1,166	
四半期包括利益合計	-	-	1,128	982	68	1,051	
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			-	220		220	
自己株式の取得			-	0		0	
自己株式の処分			-	103		103	
配当(注) 6			-	959		959	
新株予約権の失効		29	29	-		-	
利益剰余金から資本剰余金 への振替			-	-		-	
所有者との取引額合計	-	29	29	1,076	-	1,076	
2020年9月30日時点の残高	-	245	4,690	113,767	1,274	115,042	

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,544	369
減価償却費及び償却費	5,498	6,312
減損損失(又は戻入れ)	0	-
受取利息及び受取配当金	44	90
支払利息	294	279
持分法による投資損益(は益)	31	200
関連会社株式売却損益(は益)	1,762	-
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,177	10,390
棚卸資産の増減額(は増加)	3,434	7,357
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	47	4,995
未払費用の増減額(は減少)	1,025	1,375
返金負債の増減額(は減少)	75	823
その他	1,418	1,386
小計	12,036	1,123
配当金の受取額	86	60
利息の受取額	4	4
利息の支払額	293	275
法人所得税の支払額	331	154
法人所得税の還付額	229	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,732	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,923	3,536
無形資産の取得による支出	6,318	5,463
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,200	-
貸付金の回収による収入	71	33
子会社の取得による支出	6,341	-
その他	59	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,370	8,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55	7,037
長期借入金の返済による支出	4,288	4,685
リース負債の返済による支出	772	990
配当金の支払額	957	959
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	243	220
その他	86	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,120	283
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,684	7,599
現金及び現金同等物の期首残高	42,093	42,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,408	35,344

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の主な事業は医薬品の製造販売であります。

当社グループの2020年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されており、2020年11月11日に当社代表取締役社長田村友一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2020年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益、費用及び偶発事象の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「引当金の増減額（は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（は減少）」及び「返金負債の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増減額（は減少）」に表示していた100百万円、「その他」に表示していた216百万円は、「未払費用の増減額（は減少）」1,025百万円、「返金負債の増減額（は減少）」75百万円、「その他」1,418百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度より2022年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画「NEXUS」を策定いたしました。「NEXUS」では『無限大の連繋力で今を超える』をテーマとして3つのシナジー（「領域/地域」「コスト」「人財」）を最大化し、4つの基本戦略「事業領域のさらなる深化/進化」「徹底したオペレーション最適化の追求」「グローバル水準の品質確保、競争力強化」「ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業としての信頼確保」を取り組むことによって、グローバル総合ジェネリックメーカーへとさらなる進化を遂げることを目指しており、目標値の一つとして2022年3月期の海外売上高600億円を設定しております。報告セグメント区分は「日医工グループ」「Sagentグループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagentグループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagentグループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益、セグメント利益又は損失は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	76,851	14,668	91,519	-	91,519
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	76,851	14,668	91,519	-	91,519
セグメント利益又は損失（ ） （コア営業利益）（注）	4,664	747	3,917	-	3,917

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	72,513	17,304	89,818	-	89,818
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	72,513	17,304	89,818	-	89,818
セグメント利益又は損失（ ） （コア営業利益）（注）	2,449	1,088	1,360	-	1,360

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	37,089	7,906	44,995	-	44,995
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	37,089	7,906	44,995	-	44,995
セグメント利益又は損失() (コア営業利益)(注)	2,167	121	2,045	-	2,045

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	36,113	8,390	44,503	-	44,503
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	36,113	8,390	44,503	-	44,503
セグメント利益又は損失() (コア営業利益)(注)	1,211	577	634	-	634

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益計	91,519	89,818
自主回収返品引当	-	187
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	91,519	89,631

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益計	44,995	44,503
自主回収返品引当	-	138
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	44,995	44,365

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
セグメント利益	3,917	1,360
統合関連費用	138	90
自主回収費用	-	746
減損損失	0	-
営業利益	3,777	523
金融収益	44	90
金融費用	789	445
持分法による投資損益(は損失)	31	200
その他の収益	2,166	-
その他の費用	624	-
税引前四半期利益	4,544	369

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
セグメント利益	2,045	634
統合関連費用	1	90
自主回収費用	-	512
営業利益	2,044	32
金融収益(は損失)	8	49
金融費用	264	239
持分法による投資損益(は損失)	77	131
その他の収益	403	-
その他の費用	438	-
税引前四半期利益(は損失)	1,675	125

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
循環器官用薬	17,431	-	17,431
血液及び体液用薬	13,906	-	13,906
抗生物質	4,897	4,902	9,799
神経系用薬	8,695	-	8,695
消化器官用薬	8,361	-	8,361
アレルギー用薬	6,740	-	6,740
化学療法剤	1,248	5,183	6,431
その他	15,569	4,582	20,152
合計	76,851	14,668	91,519

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
循環器官用薬	14,753	-	14,753
血液及び体液用薬	13,220	-	13,220
神経系用薬	8,878	-	8,878
抗生物質	3,941	4,604	8,545
消化器官用薬	7,691	-	7,691
アレルギー用薬	5,960	-	5,960
化学療法剤	1,157	4,259	5,416
その他	16,910	8,441	25,351
合計	72,513	17,304	89,818

(注) コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
循環器官用薬	8,405	-	8,405
血液及び体液用薬	6,677	-	6,677
抗生物質	2,396	2,498	4,895
神経系用薬	4,317	-	4,317
消化器官用薬	4,043	-	4,043
化学療法剤	616	2,910	3,527
アレルギー用薬	2,982	-	2,982
その他	7,650	2,497	10,147
合計	37,089	7,906	44,995

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
循環器官用薬	7,206	-	7,206
血液及び体液用薬	6,335	-	6,335
神経系用薬	4,463	-	4,463
抗生物質	2,047	2,326	4,373
消化器官用薬	3,883	-	3,883
アレルギー用薬	2,815	-	2,815
化学療法剤	557	1,543	2,101
その他	8,804	4,520	13,324
合計	36,113	8,390	44,503

(注) コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	76,686	-	76,686
米国	-	12,786	12,786
その他	164	1,881	2,046
合計	76,851	14,668	91,519

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	72,428	-	72,428
米国	-	15,015	15,015
その他	85	2,289	2,374
合計	72,513	17,304	89,818

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	36,981	-	36,981
米国	-	7,009	7,009
その他	108	896	1,004
合計	37,089	7,906	44,995

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	36,060	-	36,060
米国	-	7,107	7,107
その他	52	1,282	1,335
合計	36,113	8,390	44,503

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（取得による企業結合）

当社は、2019年4月1日付で、エルメッドエーザイ株式会社（以下「エルメッドエーザイ」）を当社の連結子会社としました。また、エルメッドエーザイは、同日付でエルメッド株式会社に商号を変更いたしました。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルメッドエーザイ株式会社

事業の内容 付加価値型ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売等

企業結合を行う主な理由

当社は、エーザイ株式会社（以下「エーザイ」）との間で、両社の保有する資産及び強みを最大限に活用し、シナジーの最大化を図ることを通じて、ジェネリック医薬品事業の拡大と成長を実現し、両社それぞれの収益拡大をもたらすことを目的とした資本業務提携に関する戦略提携契約及びエルメッドエーザイの普通株式に関する株式譲渡契約を締結しました。両社はエーザイが進める領域エコシステムの構築に向けた協業、ならびにエーザイがインドパイザッグ工場を中心に推進する医薬品原薬（API）事業における提携を進めてまいります。

企業結合日

2019年4月1日

支配の獲得方法及び取得した議決権割合

当社は、企業結合日直前にエルメッドエーザイの議決権付株式を33.4%所有していましたが、企業結合日に現金を対価として同株式を66.6%追加取得し、完全子会社化いたしました。

（2）取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

エルメッドエーザイ株式取得に係る支払対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は、第1四半期連結会計期間に下記のとおり確定いたしました。

（単位：百万円）

取得対価（現金）	17,000
取得した資産及び引き受けた負債	
現金及び現金同等物	5,489
売上債権及びその他の債権	11,339
棚卸資産	5,832
有形固定資産	231
無形資産	2,119
その他の資産	33
仕入債務及びその他の債務	10,051
退職給付に係る負債	168
繰延税金負債	402
その他の負債	266
合計	14,158
のれん	2,841

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

6. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注)962	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式447,800株に対する配当金6百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注)963	15.00	2020年3月31日	2020年6月19日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式268,300株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	(注)963	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式358,300株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	(注)963	15.00	2020年9月30日	2020年12月11日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式187,600株に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

7. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,006	146
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	3,006	146
普通株式の加重平均株式数(株)	63,785,258	63,974,164
ストック・オプションによる希薄化効果の影響(株)	324,130	129,080
希薄化効果の影響調整後(株)	64,109,388	64,103,244
1株当たりの四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.14	2.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.90	2.28

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、前第2四半期連結累計期間149,900株、当第2四半期連結累計期間99,900株であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,193	144
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	1,193	144
普通株式の加重平均株式数(株)	63,811,745	63,998,023
ストック・オプションによる希薄化効果の影響(株)	203,947	-
希薄化効果の影響調整後(株)	64,015,692	63,998,023
1株当たりの四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.70	2.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.64	2.26

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、前第2四半期連結会計期間149,900株であります。

当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

8. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値は、用いられる評価技法により以下のとおり分類を行っております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替はありません。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産(非流動)	1,661	1,658	1,565	1,570
借入金(非流動)	87,045	87,116	82,899	82,951

(注1) 帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品は含めておりません。

(注2) 長期貸付金及び長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率であります。

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

() その他の金融資産(非流動)

長期貸付金は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

() 借入金(非流動)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,699	48	4,490	6,238
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	25	-	25
合計	1,699	74	4,490	6,264

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,850	48	4,866	6,765
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	25	-	25
合計	1,850	74	4,866	6,791

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

その他の金融資産

上場株式等は、期末日の市場価格を用いており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業比較法により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	1,820	4,490
利得・損失		
取得	-	10
その他の包括利益	855	365
四半期連結会計期間末残高	965	4,866

(注1) 利得・損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

(注2) レベル3に分類した金融商品は、類似企業比較法により公正価値測定をしている非上場株式であります。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値の測定には、類似企業に応じてそれぞれ7.7倍～15.4倍、4.1倍～18.9倍のEBITDA倍率等を使用しております。

当該非上場株式は、観察可能でないインプットであるEBITDA倍率等が上昇した場合に公正価値が増加いたしますが、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は、重要ではありません。

なお、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。

9. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
関連会社株式売却益(注)1	1,762	-
割安購入益(注)2	403	-
合計	2,166	-

(注)1. 関連会社株式売却益は、持分法適用関連会社Aprogen Inc. 株式の一部売却によるものであります。

2. 割安購入益は、当社の子会社であるSagentがその関連会社であるSterRxの資本持分の38%を追加取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
段階取得に係る差損(注)	624	-
合計	624	-

(注) 段階取得に係る差損のうち438百万円は、当社の子会社であるSagentが既に保有していた関連会社であるSterRxに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、認識されたものであります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・963百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年12月11日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

日医工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日医工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日医工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。